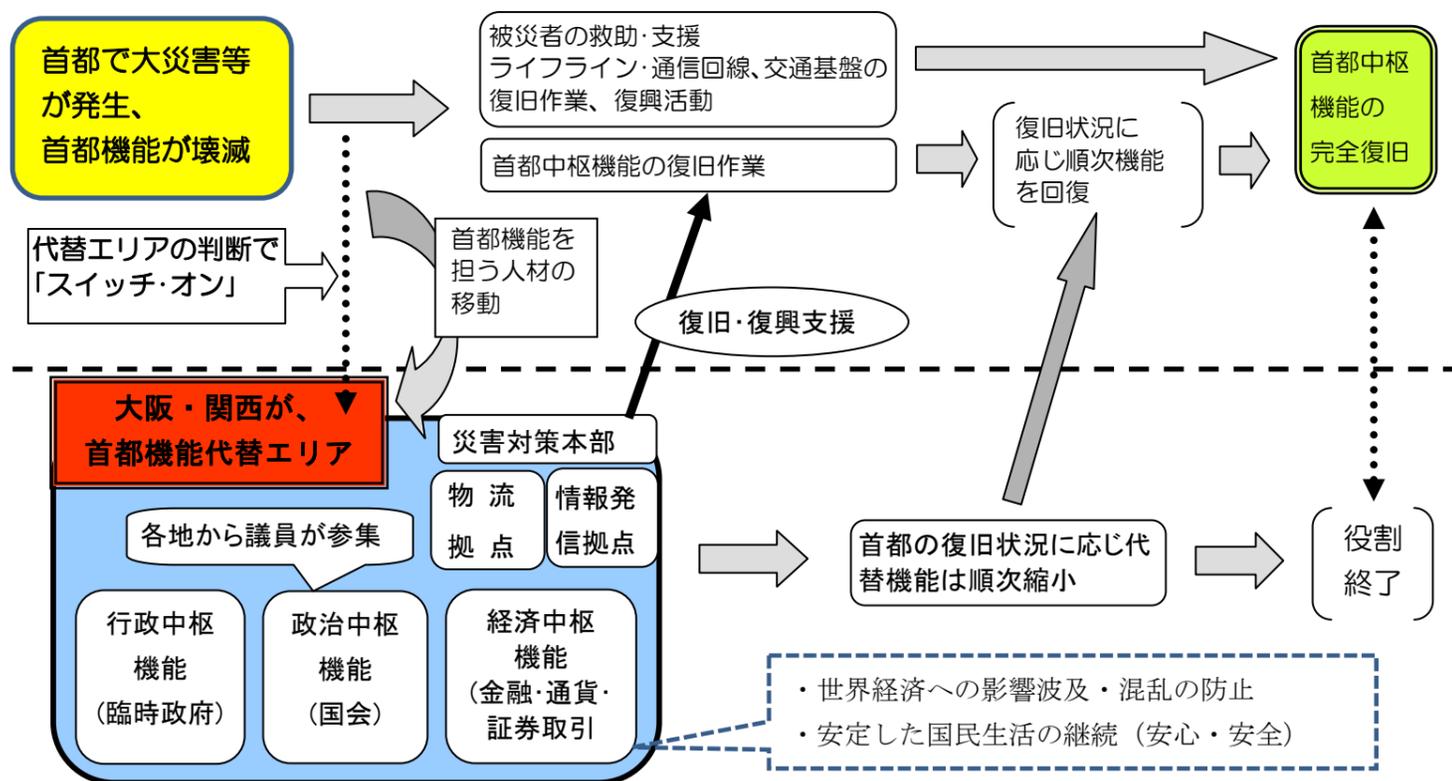


【主要最重点要望】 1. 集中型の国土構造の転換

首都圏の被災時におけるバックアップ体制の展開（イメージ）



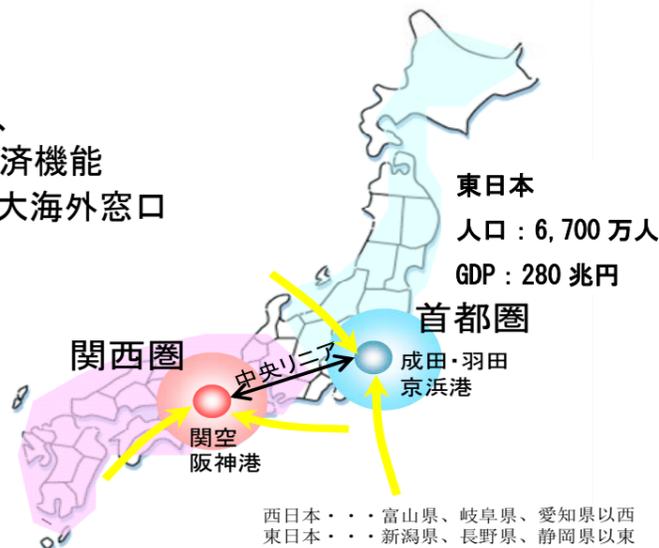
資料：関西首都機能代替（バックアップ）エリア構想連絡会議の資料を基に、大阪府にて作成

日本の中枢拠点機能を東西二極化するために...

- ◆世界との交流機能の強化
 - ・関空の国際拠点空港化（機能強化・規制緩和）と関空アクセスの抜本改善
 - ・阪神港の国際コンテナ港湾としての機能向上
- ◆経済中枢機能の強化
 - ・国際戦略総合特区（うめきた、咲洲・夢洲、北大阪・彩都など）の早期指定
 - ・本社機能のバックアップ拠点整備に対する税制優遇（設備投資減税等）

- 関西は...
- * 西日本の「要」で、首都圏に次ぐ経済機能
 - * 首都圏とともに2大海外窓口（関空、阪神港）

西日本
人口：6,100万人
GDP：240兆円



出典：内閣府「H19年度県民経済計算」、総務省「H22年国勢調査」

地方分権改革の推進

- ◆国出先機関の「丸ごと移管」
関西広域連合に権限・財源・組織の一括移管を進める
* 段階的な移管

経済産業局 地方整備局 地方環境事務所

- の移管を求める。
- ・関西広域連合の事務に関係の深い機関
 - ・特に移管を求めてきた事務に関係の深い機関

関係法案の早期成立
平成24年通常国会へ、一括移管を行うための関係法案の提出を求める。

将来的に、全国知事会 国出先機関原則廃止PTが検討対象とした8府省15系統の出先機関の移管を目指す

- ◆ハローワークの移管

地方財政制度

- ◆ナショナルミニマムにあたる義務的な事務は、国が全額負担する制度とすべき。
- ◆ローカルオプティマムにあたる地方の最適水準のための仕事の財源は、原則地方税とすべき。

当面の間

臨時財政対策債に依存しない
必要な地方一般財源総額の確保

税財源自主権の確立による安定した財政運営

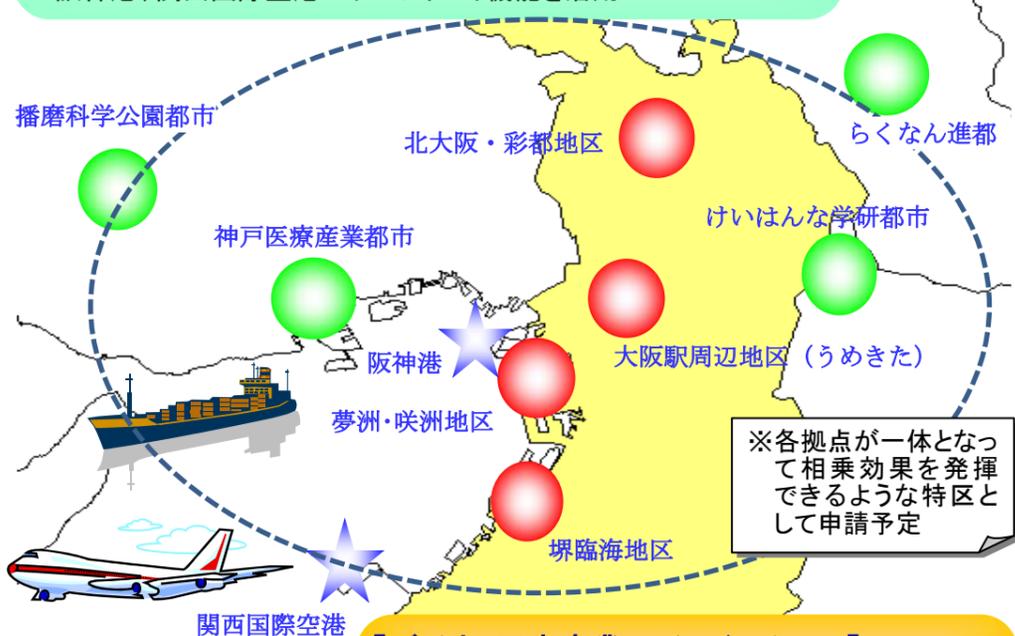
【主要最重点要望】 2. 大都市圏の成長を通じた日本の再生

関西での国際戦略総合特区（イメージ）

【環境・新エネルギー産業のイノベーション】

- 大阪・関西の強みであるバッテリー等の環境・新エネ産業のイノベーションのアジア拠点を形成。
- 「夢洲・咲洲地区」「大阪駅周辺地区」「堺臨海地区」等の拠点と、「けいはんな学研都市」「播磨科学公園都市」等との連携を検討
- 阪神港、関西国際空港のゲートウェイ機能を活用

※特区法案は、現在国会で審議中



※各拠点が一体となって相乗効果を発揮できるような特区として申請予定

【バイオ・医療産業のイノベーション】

- 大阪・関西の強みであるバイオ・医療分野のイノベーションのアジア拠点を形成を図る
- 「北大阪・彩都地区」「大阪駅周辺地区」等の拠点と、「神戸医療産業都市」等との連携を検討。
- 阪神港、関西国際空港のゲートウェイ機能を活用

- : 大阪府内の拠点
- ★ : 国際的な物流拠点
- : 共同連携を検討する拠点

大都市圏法制度の再構築

- ◆従来の大都市圏法制（近畿圏整備法（S38～）、工場等制限法（S39～H14））（都市部における工場、大学の新增設を制限）
⇒大都市の活力を奪い、成長を阻害

日本の再生・成長を図るため、大阪・関西大都市圏の強化が重要

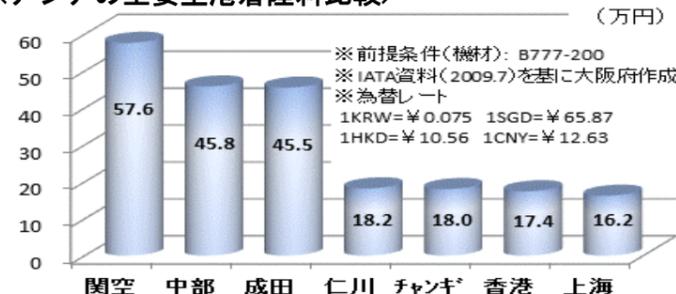


* 実効性のある大都市圏法制（大都市圏への重点投資、合意形成への枠組み）の構築が不可欠

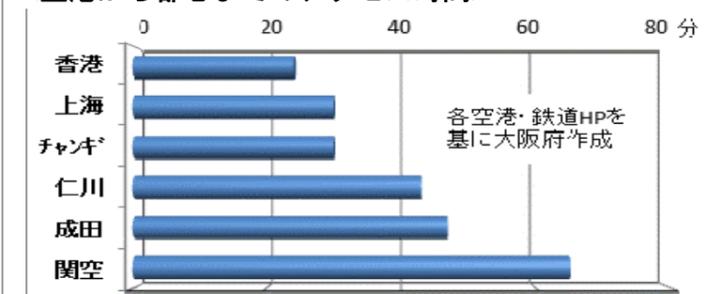
関西国際空港の機能強化

- ◆経営統合後の関空の目指すべき空港像を法の基本方針において明確化
 - ・国際拠点空港たるべき具体的数値目標の設定（着陸料、旅客数など）とそれに向けた総合的な機能強化策の実行
- ◆新スキームにおける経営の安定
 - ・本府等が出資者となる関空土地保有会社の確実な債務償還・公租公課の負担を可能とする賃料の設定など
 - ・経営統合会社及び関空土地保有会社のキャッシュフローの確保に向けた国の適切な措置（補給金など）
- ◆関空の機能強化
 - ・LCC拠点化、物流ハブ化実現に向けた必要な措置の実施（規制緩和等）
 - ・高速鉄道アクセスの整備（最適案の絞り込み、早期整備に向けた取り組みの推進）

＜アジアの主要空港着陸料比較＞



＜空港から都心までのアクセス時間＞



幹線道路ネットワークの強化

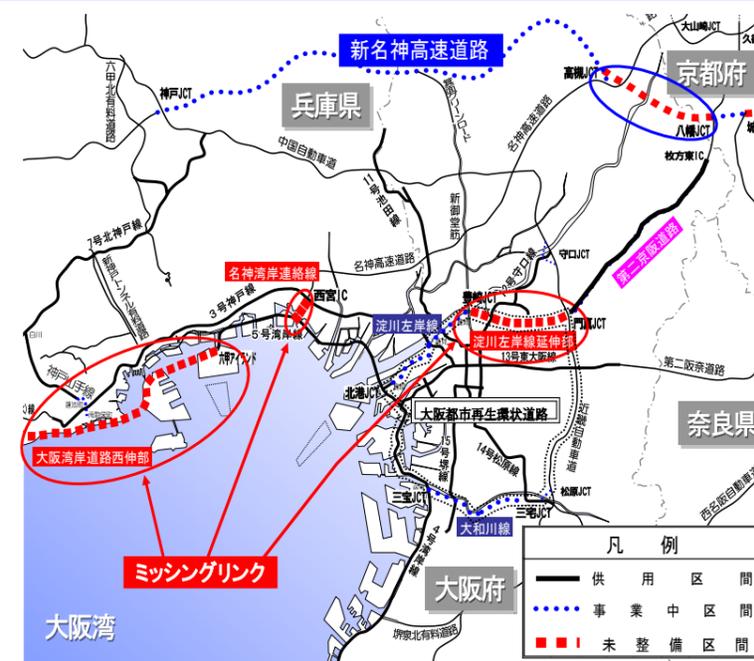
都市圏高速道路における新たな仕組みの構築

- ◆地域自らの責任と判断で料金体系を設定
- ◆ミッシングリンクなど、自らが優先順位を決めて戦略的に整備
⇒ハイウェイ・オーソリティ構想の実現

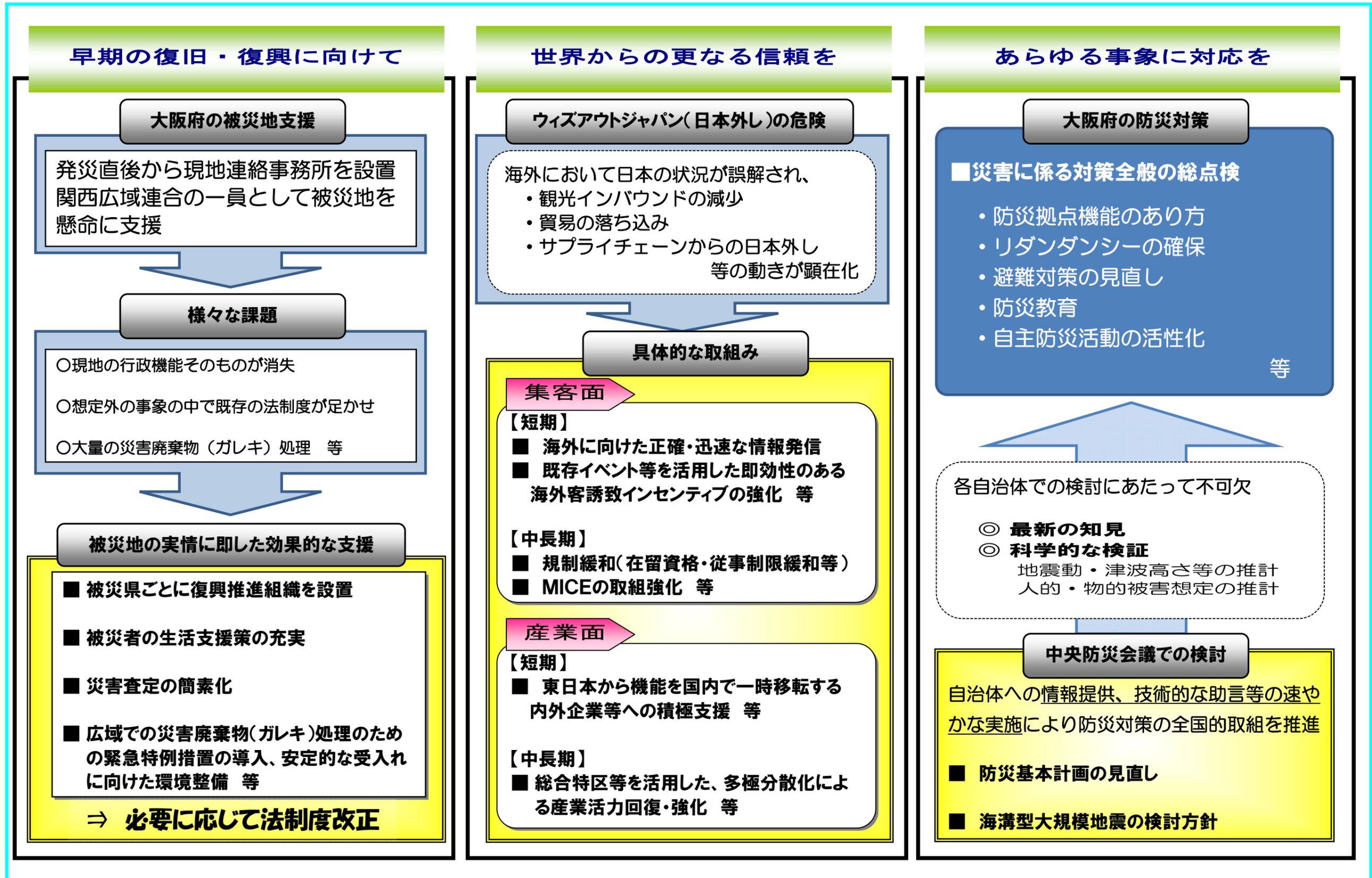
PPPによる管理運営の一層の効率化

新名神高速道路の整備推進

- ◆未着工区間を含む全線について、国の責任において早期整備を推進



【最重点要望】 1. 大震災を踏まえた対応



【最重点要望】 2. セーフティネットの整備

社会保障制度のあり方

国の主な社会保障制度の現状

- 【後期高齢者医療費制度（府 H23 年度当初：896.8 億円）】 *H24 までに廃止・抜本的見直し
府は全国平均を上回る高齢化が進展すると推計されており、多額の負担増が見込まれる。
⇒ H37 年度推計値（1,282 億円）と今年度との比較で約 1.4 倍となる見込（約 385 億円増）
- 【国民健康保険制度（府 H23 年度当初：770.7 億円）】
高齢者や低所得者が多い等の構造的課題により、府内 43 市町村国保のうち 26 市町が累積赤字を計上。
⇒ H21 年度累積赤字（811 億円）は 10 年前の H11 年度（396 億円）の 2 倍以上
- 【障がい者自立支援制度（府 H23 年度当初：233.8 億円）】 *H25 年 8 月までに廃止・新制度実施
制度の利用者が増加し、給付費用が増加傾向にある。
⇒ H19 年度当初と H23 年度当初との比較で約 1.5 倍増加
- 【介護保険制度（府 H23 年度当初：728.8 億円）】
今後、後期高齢者や独居高齢者が急増し、負担額の大幅増が見込まれる。
⇒ H37 年度推計値（1,087 億円）と今年度との比較で約 1.5 倍となる見込（約 358 億円増）
- 【特定疾患治療研究事業（府 H23 年度当初：84.2 億円）】
国庫補助率は要綱上 50%だが、国の予算の制約のため、大幅にカットされている。
⇒ H22 年度（見込）では約 24%（約 21 億円）の超過負担が発生。
- 【肝炎治療特別促進事業（府 H23 年度当初：17.5 億円）】
制度の充実に伴い、都道府県の負担が増加している。
⇒ 制度が開始された H20 年度と H22 年度との比較で約 1.6 倍増加。

地方の意見も踏まえた制度設計

持続可能なセーフティネットの実現

府の福祉医療公費負担制度の現状

- ◆ 府内（府・市町村）の助成事業の実施費用は年間約 360 億円。（H21 年度決算ベース）
- ◆ 全国の地方自治体で実施しているが、サービス水準に格差が生じている。

助成対象	障がい者 (高齢者含む)	ひとり親家庭	乳幼児医療
対象者(府・市町村計)	16.5万人	19.8万人	20.5万人
所要額(府・市町村計)	227億円	61億円	72億円
府制度の対象者	障がい等級1、2級のみ (24団体が同レベル)	子:年度末年齢18歳まで 他:父母・養育者 (21団体が同レベル)	通院対象年齢が3歳未満まで (4団体が同レベル)
府制度の自己負担額	1医療機関あたり、入通院1日につき各500円(月2日限度) [1ヶ月あたり2,500円を超える額を償還]		
他府県の助成状況	障がい等級3、4級（一部）を 対象する等22団体が 府より手厚い支援を実施	20歳まで対象にする等3団体が 府より手厚い支援を実施 (22団体は府より対象範囲が狭い)	中学校卒業まで対象にする等 42団体が府より手厚い支援 を実施

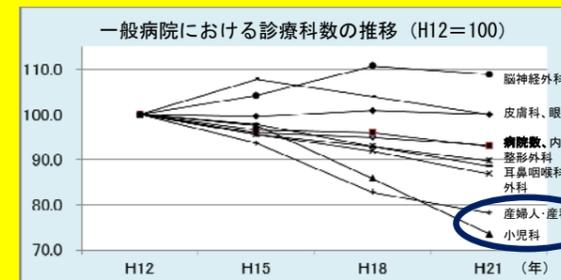
当面の間

国が制度化する間の財源措置
地方単独事業を実施している自治体に対する国保国庫負担金減額措置(ペナルティー)の廃止

サービス水準に格差のない全国一律の制度の実現

医療体制の確保

府内一般病院における診療科数の推移



「小児科」と「産婦人科・産科」
の減少が顕著。

地域医療の維持・充実
のため、偏在是正対策
が急務！

がん対策

がん死亡率の推移

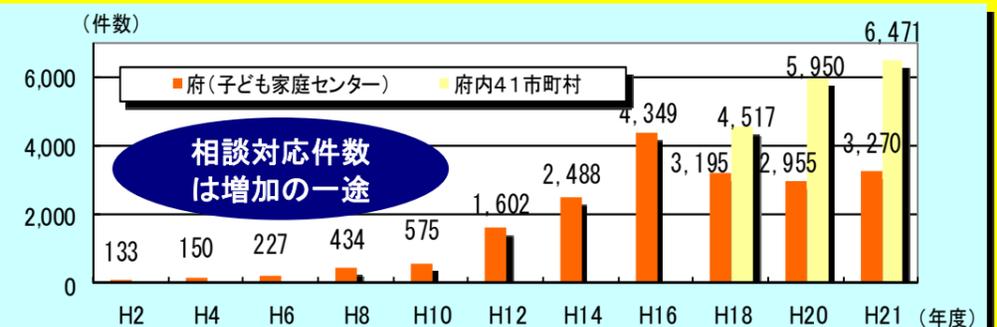


大阪は全都道府県中、ワーストワ
ンが続いていたが、H16年に返上。
<<H21年=93.8(全国46位)>>

ワーストワンは
返上したが、早急
な対策が急務！

児童虐待対策の充実

府内の虐待相談対応件数の推移



相談対応件数
は増加の一途

* H16年の法改正に伴い、市町村も児童虐待の通告先に追加。

【最重点要望】 3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 / 4. 新たなエネルギー社会づくりの推進

教育施策の充実

教育現場の課題・現状

- 小・中学校における厳しい学力の状況。
- 高等学校における幅広い教育ニーズ。
- 支援学校・支援学級における、障がいの重度・重複化、多様化。
- 少年非行をはじめとする生徒指導上の深刻な状況。 など

教職員が子どもと向き合う時間の確保、きめ細かな教育の実践が必要

35人以下学級の推進
教職員定数の改善

個性や能力を重視した教育の実現、様々な教育ニーズにも対応

学校施設耐震化の現状

学校種別(時点)	全国耐震化率	大阪府耐震化率	大阪府の現状等
公立小中学校 (平成22年4月)	73.3%	67.0% (29位)	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は545棟で、全国最多。
公立高校 (平成22年4月)	72.9%	56.6% (43位)	耐震性がないと判定された棟数は572棟で、全国最多。
私立学校 (平成22年4月)	69.6%	59.6% (38位)	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は272棟で、全国最多。

さらなる耐震化の推進

- ◆ 公立高校の補助制度の対象化
- ◆ 私立学校に対する補助率を公立学校と同等に引上げ

児童生徒の安全確保、地域住民の避難所としての機能向上

私立高校生等への授業料支援

大阪府の私立高校生等への授業料支援制度(23年度新1年生)

年収のめやす	就学支援金(国)	授業料支援補助金(府)	合計(国+府)	保護者負担
年収250万円未満	237,600円	342,400円	580,000円	0円
年収350万円未満	178,200円	401,800円		
年収610万円未満	118,800円	461,200円	480,000円	100,000円
年収800万円未満		361,200円		
年収800万円以上		0円		

※授業料が58万円の場合

(年額)

高校生修学支援基金制度

◎平成21年度緊急経済対策により設置。
・基金規模 約100億円
・平成23年度までの措置

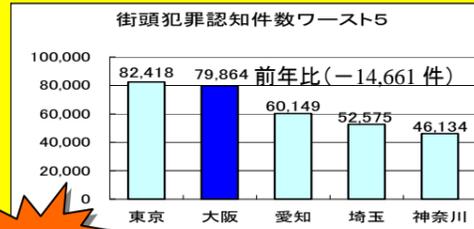
- ◆ 就学支援金制度の拡充
- ◆ 高校生修学支援基金制度の期間延長・要件緩和
- ◆ 授業料減免支援のための財政措置の拡充

国のさらなる支援が不可欠!

警察基盤の充実・強化

平成22年 街頭犯罪認知件数
全国ワーストワン返上

- 平成12年から続いた街頭犯罪認知件数ワーストワンを返上!
- 昭和51年から続いたひったくりワーストワンを返上!



しかし、車上ねらいが、再びワーストワン!
8手口中、4手口が全国ワーストワン!
路上強盗 245件(2位との差 70件)
オートバイ盗 9,422件(2位との差 2,078件)
車上ねらい 14,107件(2位との差 344件)
部品ねらい 13,789件(2位との差 3,757件)

刑法犯犯罪率
全国ワーストワン!

さらに 大規模災害への備え!



街頭犯罪認知件数ワーストワン返上を確固たるものとする
大規模災害に即応し、府民の安全を守る

- ◆ 科学捜査等捜査用装備資器材の整備
- ◆ 警察用航空機・車両の整備
- ◆ 災害対策車(仮称)等災害対策用装備資器材の整備
- ◆ 災害救助犬等警察犬訓練センター(仮称)の新設
- ◆ 警察官の増員

「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化

新たなエネルギー社会づくりの推進

新エネルギー関連施策の重点実施

- 大阪・関西には国内有数の新エネルギー関連の生産・研究開発拠点が集積。
- ポテンシャルを活かした効果的な施策を推進!

集積する新エネルギー生産・研究開発拠点

- 新エネルギー関連産業の集積
 - ・蓄電池、太陽電池、燃料電池の生産・開発拠点が集積
 - ・部品メーカー、最終用途メーカーが集積
- 大学・研究機関の集積
 - ・大阪大、府立大、産業技術総合研究所関西センター等
- ものづくり企業の集積

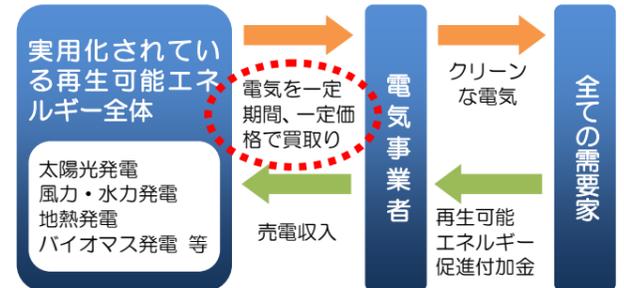
◆ 国際戦略総合特区やスマートグリッド・EV関連実証などを展開し、内外から関連産業の集積を促進

新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指す

自然エネルギーの普及に向けた取り組み

- エネルギー源の多様化、温室効果ガス排出削減等のため自然エネルギーへの転換を促進!
- 基盤整備、民間への導入支援など、総合的な施策を推進!

国で検討中の「再生可能エネルギーの全量買取制度」



◆ 自然エネルギーへの転換を促すため、真に効果的な「買取価格」「買取期間」の設定が必要